

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
総務部	デジタル推進課	4	行政事務・手続きのデジタル化・キャッシュレス化推進とICTを活用したまちづくりの推進	行政事務・手続きのデジタル化・キャッシュレス化推進により、仕事の流れを適正かつ抜本的に見直し、大幅な効率化を図ります。 また、ICT(情報通信技術)を活用したまちづくりを行うために環境整備を進めるとともに、市民の誰もがICTの恩恵を受けられることができるよう、様々な情報化施策を推進します。	目標を達成しました	RPAやLogoフォームなどのデジタルツールを活用し、業務の効率化とともに、市民の利便性向上を図りました。 また、スマホを使用したアプリの利用方法やSNS・マイナンバーカード利用講座を開催し、デジタルデバイドの解消に努めました。	15	AI-OCR/RPA導入による職員の負担軽減	導入業務7件	導入業務10件			142.9%	A			
							16	IT推進フォーラムのオンライン参加者数(再生回数)	200人(回)	200人(回)	○	3月31日	100%	A			
							17	タブレット、アプリの使用方法やFacebookなどSNS講座の開催	5コース(延べ10回)150人	5コース(延べ17回)220人			コース数100% 参加者数146.7%	A			
							18	電子申請の利用件数	10,000件	33,531件			335.3%	A			
							19	新規電子申請の種類追加	5件	65件			1300%	A			
総務部	デジタル推進課	5	情報システム導入対応と情報リテラシーの向上	各課の情報システムの導入や更新時に技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行います。 また、マイナンバー制度運用に合わせて、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。 あわせて、業務の効率化のため、データベースの整備を進めるとともに、職員のスキル向上と意識の醸成を図ります。	目標を概ね達成しました	各課で導入または導入を検討していた情報システムや情報機器類への助言・指導については、十分に行いました。 また、業務の効率化に資するための市民基本台帳情報データベースの構築を行いました。 あわせて、アプリケーションソフト研修およびセキュリティ研修、セキュリティ内部監査を実施し、職員のスキル向上と意識の醸成を図りました。	20	業務改善対応件数/率	10件/100%	31件/100%			310%/100%	A			
							21	情報セキュリティ内部監査の実施	15件	16件			106.7%	A			
							22	セキュリティ研修、情報リテラシー研修	3回	3回			100%	A			
							23	アプリケーション利用研修	10回	8回	○	3月31日	80%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍で集合開催ができず、書面での開催に変更したため
							24	デジタルツール活用研修	3回	3回			100%	A			
総務部	市民窓口課	6	デジタル社会の基盤としてのマイナンバーカードの普及拡大	ICTを活用したまちづくりにより、市民サービスの向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、地区公民館や事業所等で説明会・出張受付を実施する等、マイナンバーカード交付を推進します。	目標を達成しました	市民がマイナンバーカードを取得しやすいよう、タブレットを使用し、写真撮影からオンライン申請までを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、休日交付や夜間交付、地区公民館での申請受付を行うなど、申請しやすく受け取りやすい環境を作り、普及拡大に努めました。	26	マイナンバーカード交付率	33%	38%	○	4月中旬	115.2%	A			
							27	事業所等での説明会・出張受付	10回	25回	○	3月下旬	250%	A			
総務部	市民窓口課	7	窓口システム(「書かない窓口」等)を活用した効率化への導入方針(取組への方向性)の策定	市民サービスの向上を目指し、窓口システム(「書かない窓口」等)を活用した効率化について検証し、導入方針(取組への方向性)を策定します。	目標を達成しました	新たな窓口支援システムを導入を検討するため、先行自治体への視察を行い、デモ機で、現状と課題、求める機能を確認するとともに、導入した際の効率化等を検証した結果、令和4年度の導入を決定しました。	28	導入方針(取組への方向性)の策定	3月	3月			100%	A			
総務部	市民活躍課	8	市民主役のまちづくりに関する人材育成と底辺拡大	市民主役条例推進委員会等と連携しながら、各地区のまちづくり応援団組織の支援など、地域づくりに携わる人材の育成を図ります。 あわせて市民主役条例のこれまでの成果を広く市民間で共有し、意見交換・情報交換を進めることにより、幅広い層の市民を巻き込みながら底辺拡大を図ります。	目標達成にはいたっていませんでした	市民協働推進会議の活動等とも連携し、市民によるまちづくりの推進、特に地区のまちづくりに対し、概ね共通理解が得られつつあります。 また、主要な取組みであるサバサバ総会については、コロナ禍の影響により、オンライン開催が主となったため、参加者数が減少しました。今後は、コロナ禍の影響も踏まえ、違った形の事業実施も検討していきます。	29	地区まちづくり応援団養成講座修了生対象意見交換会等開催	5回	5回			100%	A			
							30	サバサバ総会等の市民主役のまちづくりにかかる意見交換会や交流会事業等の参加者数	200人	150人	○	3月27日	75%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナの影響により、会場等の人数制限を見込んでいたが、オンライン開催が主となり人数が減ったため。
総務部	市民活躍課	9	交通安全対策	高齢者を交通事故から守るため、サロンなどでの交通安全教室や運転免許証自主返納制度に関する情報発信の充実を図ります。 また、児童が基本的な交通ルールを習得できるように、子どもに人気の「サバーン」のおやくそく体操を活用した交通安全教室等、小学生保護者教室を開催します。	目標を概ね達成しました	高齢者や幼児・児童への交通安全教室については、予定通り実施することができました。また、コロナの影響で実施できなかった保育園等については、DVDを作成し、啓発活動を実施しました。高齢者の免許返納については、コロナの影響で高齢者の外出自粛もあり、目標数に達していませんでしたが、引き続き、啓発活動に取り組みしていきます。	31	運転免許自主返納者数	170人	149人	○	3月下旬	87.6%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	外出自粛の影響により、免許証返納のために市役所に出向く人が想定より少なかったため。
							32	高齢者、幼児、児童、生徒への交通安全教室	120回	123回	○	3月下旬	102.5%	A			
							33	就学前保護者教室の開催	12回	9回			75%	C		⑤その他(上記以外の理由)	学校からの要請がなかったため。

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
総務部	市民活躍課	10	高校生や大学生の居場所と 出番づくり	学生・生徒のまちづくりへの 参画意識を高めるとともに、 地元高校生の地域への愛着 を醸成するため、リアルな活 動とオンラインでの交流を組み 合わせながら、鯖江高等学 校との鯖江型高校教育構築 事業、明治大学との連携事業 などを展開します。 また、鯖江市役所JK課や 学生団体with等の活動を積 極的に支援するため、JK課 OG等と連携しながら若者の 居場所と出番の創出に努め ます。	目標を達成し ました	「コロナ禍でもできること」を学 生自身が模索しながら、リアルな 活動とオンラインでの交流を組み 合わせたことで、新しいまちづくり 企画を発案・実施することができ ました。 鯖江市役所JK課や学生団体w ith等の活動を積極的に支援しつ つ、鯖江高等学校との連携事業 を拡充し、若者の居場所と出番 の創出に引き続き努めます。	34	高校生および大学生による まちづくり団体の活動日数 (WEB会議含む)	50日	91日	○	3月下旬	182%	A	①学生団体wi th56日 内訳として52 日は準備・会 議、4日は企画 の実施。 ②JK課35日		
							35	高校生や大学生との連携 事業実施	2件	2件			100%	A			
総務部	市民活躍課	11	ジェンダー平等の実現に向け た女性が活躍しやすいまちづ くりの推進	家庭・職場・地域で男女が 共働きと活躍できるよ う、SDGs推進センターと連携 したSDGs Goal5「ジェンダー 平等の実現」に向けた取組、 コロナ禍を鑑みただでの夢み らい館・さばえ活用による地 域啓発推進事業の実施、さば え38組および若者(鯖江市 役所JK課、鯖江高校生)によ る意識啓発活動、子育て支援 センターと連携した子育て世 代のワーク・ライフ・バランス 推進に向けた取組のほか、 市役所の女性職員の活躍に 向けた取組の推進等により、 第5次鯖江市男女共同参画プ ランの着実な推進と検証を進 めます。	目標を達成し ました	家庭・職場・地域などのあらゆる 場面において、女性が働き、男 女が共にいきいきと活躍できる 「ジェンダー平等」のまちづくり推 進に向けて、市と夢みらい館・さ ばえ、さばえSDGs推進センター が連携し、ジェンダーキャブ解 消に向けた市民啓発や学習会、 企業の女性活躍と働きやすい職 場づくり推進に向けたセミナー開 催や情報発信など、第5次鯖江市 男女共同参画プランの2本柱であ る「男性の理解と意識改革の推 進」と「女性の参画意欲の向上」 に資する各事業を着実に進め、 SDGs Goal5「ジェンダー平等の 実現」と女性が活躍しやすいま ちづくり推進に取り組みました。	36	夢みらい館・さばえを活用し た地域啓発・学習会の回数	10回	18回	○	3月下旬	180%	A	学習会等開催 18回 (さんかく塾5 回・夢みらい サロン13回)		
							37	市の審議会等への女性の 参画率	35%	34.8%			99.4%	A			
							38	さばえ38組のネットワーキ ングの実施回数	2回	2回			100%	A	・セミナー開催 2回 (働きやすい 職場づくりオン ラインセミナー 10/28・女性活 躍推進セミ ナー-3/8) ・さばえ38組参 加者17名→27 名(10人増)		
							39	ワーク・ライフ・バランスお よび家事シェア推進事業へ の子育てババの参加者数	30人	36人	○	3月26日	120%	A	ババ参加人数 34人 (スペシャル ファミリーデー 9人・Sabaeババ 交流会8人・新 米ババママ教 室(2回)11人・ イクカジ実践イ ベント8人)		
40	若者へのワーク・ライフ・バ ランス啓発活動の実施回 数	2回	2回			100%	A	セミナー開催2 回 (探Qワークラ イフバランスセ ミナー①9名、 セミナー②9 名)									

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
総務部	市民相談課	12	安全・安心な生活を過ごすことができるための相談窓口の充実	市民の心配事が軽減できるよう、各課と連携して対応するとともに、職員の研修の機会を設けスキル向上を図ります。 また、市民が安全で安心した生活を過ごすことができるよう生活に関する情報を発信します。	目標を達成しました	多種多様化する消費者トラブルを未然防止するための情報や知識を得る場や、さらに市民自らが被害防止の意識を高めるよう啓発し、心配事や相談事に対応できる場の提供をすることで、安全安心で豊かな生活を営める社会の実現を図りました。 また、積極的に職員研修に参加し、時世に応じた市民の相談事に対応できるよう、スキル向上を図りました。	41	高齢者の特殊詐欺被害防止のための啓発等の回数	25回	37回			148%	A	出前講座18回 啓発 19回 (ワクチン接種会場等)		
							42	職員研修参加回数	10回	37回			370%	A	消費生活関係研修 28回 女性相談関係研修 9回		
							43	人権に関する職員研修参加者数	50人	231人			462%	A	配偶者からの暴力に関する相談研修 1回 LGBTに関する研修(オンライン) 1回		
総務部	市民相談課	13	将来につながる消費行動を促すための意識の醸成	エンカルの消費の目的や実践方法など市民が取り組みやすい事例等を紹介し、日常生活の中で、人や地域、環境に配慮したものやサービスを選んで消費するという意識の醸成を図ります。 また、事業所や団体と協力してフードドライブ事業を実施し、市民が日頃の消費生活を見直すきっかけを作り、持続可能な社会を推進します。	目標を達成しました	身近にできる具体的なエンカルの消費の推進やフードドライブ事業を継続することで、自らの行動が現在および将来にわたって、内外の社会情勢や地球環境に影響を及ぼし得るものであるとの認識の普及推進を図りました。	44	消費生活に関する啓発(エンカルの消費等含む)等の開催	10回	28回			280%	A	出前講座16回 啓発 12回 (ワクチン接種会場等)		
							45	食品ロス削減のためのフードドライブ事業の開催	2回	2回			100%	A			
総務部	防災危機管理課	14	自主防災組織の強化	防災意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民による防災訓練を実施することにより、自主防災組織の強化を図ります。	目標を概ね達成しました	地域防災力を図ることを目的に、広報等を通して、講座への参加を呼びかけ、防災士ならびに防災リーダーの要請・育成に取り組めました。 また、町内等での訓練や出前講座の開催を促し、減災・防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の強化にも努めました。	46	防災士資格取得者数	10人	9人			90%	B		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	防災士の資格取得申し込みを10名行っていたが、1名が不合格となった。
							47	防災リーダー養成講座新規修了者数	10人	10人			100%	A			
							48	自主的な防災活動の実施率	40%	45.1%			113.5%	A			
総務部	防災危機管理課	15	減災・備災対策の強化および訓練の実施	被害を最小限に抑え、自分や大切な人の命や財産を守るためには、自助や共助、公助の連携による地域防災力の向上が重要であることから、福井県と合同で開催予定の総合防災訓練や出前講座等を通して、一人ひとりの防災意識の向上を図ります。 また、市職員に対する非常参集訓練・緊急情報伝達訓練を行うことにより、職員の防災意識向上を図ります。	目標を概ね達成しました	福井県との共催で実施した総合防災訓練において、避難所運営訓練を実施したほか、地区単位での訓練や出前講座等を開催し、市民の防災意識の高揚を図りました。 また、職員対象の緊急情報伝達訓練のほか、課長以上非常参集訓練も実施し、市職員の防災意識の向上を図りました。	49	備災事業実施地区	5地区	7地区			140%	A			
							50	町内版タイムライン作成に係る説明会の開催	10回	5回			50%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍により、開催する事が困難であった。
							51	緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数	850人	1,500人	○	3月31日	176.5%	A			
							52	職員非常参集訓練の実施	1回	1回			100%	A			
							53	職員緊急情報伝達訓練の実施	3回	4回			133.3%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
総務部	防災危機管理課	16	防犯隊の強化および防犯活動の充実	地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。 また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回/パトロールを実施し、市民の安全・安心の確保に努めます。	目標を達成しました	広報にて防犯隊員募集を呼びかけたほか、防犯隊各支隊において防犯隊員の勧誘を行い、防犯体制の強化に努めました。 また、青色回転灯を搭載した車でのパトロールのほか、徒歩での巡回/パトロールを行うなど、きめ細やかな見守り活動を実施し、子供や高齢者の安全確保に努めました。	54	車での青色回転パトロールの実施	300回	494回	○	3月31日	164.7%	A			
							55	徒歩巡回による安全安心パトロールの実施	50回	120回	○	3月31日	240%	A			
総務部	防災危機管理課	17	防育(防災教育・防犯教育)事業の実施	災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育である「防育」事業に継続して取り組むため、コロナ禍においても、インターネット等を活用した防育の講座や、感染対策を講じた講座の開催を続け、子供から高齢者まで安全で安心に暮らせるまちづくりに努めます。	目標を概ね達成しました	高齢者サロンの講座については、コロナ禍の影響で実施回数が大幅に減少しましたが、感染が収まっている期間を中心に講座を積極的に実施しました。 また、「防育」事業については、防災マップ作成や災害時サポートガイド等の啓発をはじめ、振り込め詐欺等防犯に関する講座も開催し、子供や高齢者等の防災・防犯意識の高揚を図りました。	56	こども防災チャレンジ親子講座	1回	1回			100%	A			
							57	防災教育事業の開催(小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)	10回	12回			120%	A			
							58	高齢者サロンぼうさい講座の開催	10回	5回			50%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍により、予定していたサロンを中止(40団体)せざるを得なかった。
							59	女性支隊による防犯教育事業の開催	2回	2回			100%	A			
総務部	防災危機管理課	18	空き家対策の実施	空き家所有者に対しては適正管理のための啓発を実施するとともに、特定空き等に認定された空き家所有者に対しては改善のための指導・助言および情報提供を実施することにより、空き家の適正な管理を促進します。 また、周辺的生活環境保持等を行うため、空き家の取壊しをする所有者に対しては、財政的支援を実施します。 また、空き家情報バンクへの空き家の推進や「地域おこし協力隊」との連携により、空き家の利活用を推進します。 さらに、空き家相談会を開催し、空き家の解消および空き家発生抑制を図ります。	目標を達成しました	空き家への適正管理のための啓発通知および特定空き等所有者への指導により、空き家相談会への参加や市への相談、また、除却補助を活用した除却につながり、空き家の適正管理の促進を図りました。 また、空き家情報バンク登録への情報提供により登録数が増え、地域おこし協力隊と連携することにより、空き家の利活用の推進を図りました。	60	鯖江市空き家等対策協議会の開催	2回	2回			100%	A			
							61	空き地所有者への適正管理啓発等の通知	2回	2回			100%	A			
							62	老朽空き家等の除却	8戸	12戸			150%	A			
							63	鯖江市空き家情報バンクへの新規登録	20件	25件			125%	A			
							64	空き家相談会の開催	5回	13回			260%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標											
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	総合政策課	19	総合戦略の着実な推進と検証の実施	総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組むとともに、総合戦略推進会議において、KPIの達成状況の検証を行い、必要に応じて「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂します。 また、国土強靱化地域計画の着実な推進にあたり、全庁横断的な体制で取り組むとともに、KPIの達成状況の検証を行い、必要に応じて個別事業一覧を含め、計画を改訂します。	目標を達成しました	総合戦略を着実に推進するため、行政評価の調査を改善するなど事務事業の適正化に努めるとともに、各事業に積極的に取り組みました。 また、鯖江市総合戦略推進会議において「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの達成状況を検証したほか、第2期総合戦略の一部改訂および財政収支見直しについて協議し改訂しました。 さらに、国土強靱化地域計画については、重点的に取り組むべき「個別事業」の掲載事業について更新する改訂を行いました。	65	【各部施策方針】各部施策方針の策定	5月	4月				100%	A			
							66	【各部施策方針】各部施策方針の総括	3月	3月				100%	A			
							67	【行政評価】各課で継続事業の事務事業を評価(第1次評価)	6月	6月				100%	A			
							68	【行政評価】継続事業の方向性を決定	11月	10月				100%	A			
							69	【行政評価】第三者評価を実施	12月	12月				100%	A			
							70	【総合戦略】KPI(成果指標)の達成状況の把握	8月	8月				100%	A			
							71	【総合戦略】総合戦略推進会議の開催	1回	2回				200%	A			
							72	【国土強靱化地域計画】KPI(成果指標)の達成状況の把握	3月	7月				100%	A			
政策経営部	総合政策課	20	指定管理施設への外部評価と内部評価、損失補償の実施	指定管理施設の管理運営を評価するにあたり、公平性の高い第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することで、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図ります。 また、コロナ禍の影響が出る指定管理施設については、指定管理料の増額と営業継続負担金の予算化による支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供の確保を図ります。 さらに、市直営の公共施設について、指定管理者制度導入の可能性を検討します。	目標を達成しました	施設所管課による内部評価と、第三者評価委員会による第三者評価を実施し、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図りました。 また、コロナ禍の影響が出た指定管理施設については、指定管理料と営業継続負担金の支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供に寄与しました。 さらに、市直営の公共施設について、指定管理者制度導入の可能性を検討しましたが、現状では、導入は困難との結論がでました。	73	指定管理者制度推進に関する基本方針の策定	4月	4月				100%	A			
							74	内部評価の実施	5月	5月				100%	A			
							75	外部評価の実施	10月	10月				100%	A			
							76	コロナ禍の影響に伴う指定管理者への損失補償の額の見直し	10月	10月				100%	A			
							77	指定管理者制度の導入可能性を検討する施設数	2施設	2施設				100%	A			
政策経営部	総合政策課	21	移住・定住の促進	Uターン者の定住や移住促進に向けて、新たな移住就職者等に対する支援を行うとともに、県内外の移住イベント等をオンラインで開催し、自然、文化などの地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さを積極的にPR・对外発信するほか、移住者等と語り合う機会を設けて「まちづくり」に関する意見交換を行うことで、移住人口・定住人口の増加を図ります。 また、移住支援金の対象企業となる市内企業を増加を図るため、効果的な周知活動を検討・実施します。	目標を達成しました	コロナ禍の影響により対面での移住フェアや市内体験ツアー等の開催が見送られるなど、新たな生活様式に対した取組みが必要となり、移住フェアや相談会等をオンラインで開催することで一定の効果は得られました。 また、移住者の働き口の増加のため、移住就職支援金の対象となる市内企業の増加に向けた情報発信を積極的に継続的に実施しました。	78	イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回	5回				100%	A			
							79	庁内担当者連絡会議の開催	4回	4回	○	3月31日	100%	A				
							80	意見交換会の開催	3月	-							コロナ禍の影響により、事業を中止したため、評価対象外としました。	
							81	移住支援金対象法人新規登録数	3事業所	6事業所	○	3月31日	100%	A				

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入 力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
政策経営部	総合政策課	22	持続可能な地域モデルの推 進	「さばえSDGs推進セン ター」を拠点とした、研修会の 開催や新たな事業を通じて、 市民一人ひとりが「自分事と して行動する」機運を高めて いきます。 また、本市の目指すSDGs Goal5「ジェンダー平等の 実現」を軸に、市民、団体、企 業、学校等との連携・協力を 強化し、相乗効果を生み出す ことで、それぞれの特性を生 かした事業や活動の促進を 図ります。 さらに、各種施策を着実に 実施し、ロールモデルとして 積極的に国内外に発信する ことにより、本市の地域特性 を活かしたSDGsの推進の流 れを加速していきます。	目標を達成し ました	コロナ禍の影響によるイベント の中止や入館制限があったもの の、SDGs認知度の高まりもあり、 「さばえSDGs推進センター」には 多くの来館者があり、少人数のイ ベント・研修会の開催や、オンラ インの活用、特別展を定期的に 開催するなどして、SDGsの普及・ 啓発を行い、市民一人ひとりが 「自分事として行動する」機運の 向上を図りました。 本市の目指すSDGs Goal5 「ジェンダー平等の実現」を軸とし て、「グローバルクラブ」の登録 者の増加など、多くの市民、団 体、企業、学校等との連携・協力 を強化することができ、具体的な 事業や活動に繋げることでSDGs の達成を目指しました。 さらに、市内で実施した取組み をSNS等を通じて国内外に発信 することにより、本市の地域特性 を活かしたSDGsの推進の更なる 拡大を図りました。	82	さばえSDGs推進センター の来館者数(年間)	2,000人	3,300人	○	3月31日	165%	A			
							83	さばえSDGs推進センターで の特別展示の回数(年間)	5回	10回			200%	A			
							84	さばえSDGsグローバルクラ ブの会員数	60団体	77団体	○	3月31日	128%	A			
							85	SDGs推進の啓発普及活動 回数	35回	38回	○	3月31日	109%	A			
							86	SNS等を活用した情報発信 の回数(年間)	250回	300回	○	3月31日	120%	A			
							政策経営部	総合政策課	23	シティプロモーションの推 進	「鯖江」＝「眼鏡」の認知度 や知名度を更に高めるプロ モーション活動を、市民協働 や民間力と連携しながら推 進するとともに、日本で唯一 の産地「めがねのまちさばえ」 の魅力を国内外はもとより世界 に発信し、地域ブランド向上 および市民のふるさと愛の醸 成に努めます。	目標を概ね達 成しました	コロナ禍の影響を受け、全国 的にイベントや展示会等が中止 となる中、「めがねのまちさばえ」 を発信するため、現地でのプロ モーション活動に変わり、フェイス ブックやインスタグラム、LINEなど のSNSを活用したプロモーション 活動を実施しました。 また、眼育活動においても教育 現場や保育現場での活動は制限 されたため、オンラインでの眼育 学習を実施しました。	87	【「めがねのまちさばえ」の 情報発信】全国発信できる 事業の実施	5事業	5事業
88	「めがねのまちさばえ応援 企業」新規認定数	10社	4社	○	3月31日	40%								C		②コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標項目の 設定が不適切であったた め。	新型コロナウイルス感染症の早 期の収束を願いつつ、応援企業 への参画を呼び掛けてきたが、結 果、目標に至らなかった。
89	めがねのまちさばえ応援 登録数	61,800人	60,371人	○	3月31日	98%								A			
90	眼育の推進を図るための 事業の実施	5事業	6事業			120%								A			
政策経営部	秘書広聴課	24	情報発信力の強化と市民と のコミュニケーション機会の 拡充	マスメディア、市ホームペ ージ、広報紙をはじめ、動画 チャンネルや職員によるSN S活用により、迅速かつ分か りやすい情報発信に努め、市 民との情報の共有化により、 市政と市民との一体感の醸 成を図ります。 また、多様な市民ニーズを 市政に反映するため、市民と の対話によるコミュニケーション を積極的に図ります。	目標を概ね達 成しました	マスメディア、市ホームペ ージ、広報紙をはじめ、動画 チャンネル、SNSの活用、また、多言語 化や音声読み上げなどユニバーサ ル機能も活用し、迅速かつ分かり やすい情報発信に努め、市民と の情報共有化、市外へのPRを 図りました。 また、市民の声を市政に反映す るため、コロナ禍に配慮しなが ら、市長と市民との対話の機会を 設け、意見交換を行いました。								91	広報さばえを読んでいる人 の割合(アンケート実施)	90%	90.2%
							92	ケーブルテレビでの市の施 策発信	7回	14回			200%	A	コロナ禍の影 響によるイベ ント等の中止 により、結果的 に市政に関する 番組が増え た。		
							93	市公式ホームページのト ップページアクセス数	143.5万回	155万回	○	3月31日	108%	A			
							94	市公式ホームページの多 言語年間アクセス数	7.5万回	3万回	○	3月31日	40%	C		①コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標値の設 定が不適切であったため。	コロナ禍により大きく落ち込んだ 昨年度よりも更に減少しているこ とから、長引くコロナ禍により、外 国人の観光意欲が減退し、観光 のための情報収集そのものを諦 めたものと思われる。
							95	多言語対応ユニバーサル 情報配信ツール年間アクセ ス数	650回	430回	○	3月31日	66.2%	C		①コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標値の設 定が不適切であったため。	コロナ禍により大きく落ち込んだ 昨年度よりも更に減少しているこ とから、長引くコロナ禍により、外 国人の観光意欲が減退し、観光 のための情報収集そのものを諦 めたものと思われる。
							96	行政出前講座の開催	300回	300回	○	3月31日	100%	A			
							97	市長との対話式会合(Web 方式を含む)の開催	5回	11回	○	3月31日	220%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
政策経営部	財務政策課	25	ふるさと納税制度の積極的活用による自主財源の確保と本市の認知度向上・関係人口の増加	今年度新たに追加する「さばえめがね館」9店舗を含む計11店舗と(一社)福井県眼鏡協会と連携し、各店舗の顧客等向けに本市ふるさと納税制度を積極的にPRすることで、寄付金の増額を目指します。	目標を達成しました	新たな返礼品として、人気ブランドである金子眼鏡の眼鏡引換券を導入することやめがね引換券の使用可能店舗を増やし利便性を向上させることなどにより、更なるふるさと納税寄附の確保に努めました。 また、新たなポータルサイトとして、ふるなび、三越伊勢丹ふるさと納税、JALふるさと納税と契約し、寄附者の納税機会を増やすとともに、PRの場を拡大することなどで「めがねのまちさばえ」の魅力を発信しました。	98	ふるさと納税目標	3.0億円	4.2億円	○	4月上旬	140%	A			
政策経営部	財務政策課	26	健全な財政運営の継続と社会情勢を踏まえた臨機応変な予算措置	コロナ禍の状況を鑑み、経常経費の削減に努める一方、市民の生命・生活を守ることを最優先に臨機応変な予算措置を行うことで、「笑顔あふれるめがねのまちさばえ」を目指します。 また、財政収支見直しを定期的に改訂し、プライマリーバランスを常に意識することで、健全な財政運営の継続に努めます。	目標を達成しました	長引くコロナ禍に対応するだけでなく、今後は、総合管理計画に基づき改修する公共施設に必要な費用を鑑みた予算編成が求められます。 そのような中において、3月補正時には、公共施設等整備基金を新たに創設し、4.5億円を積み立てることができました。	99	財政調整基金の年度末残高(令和2年度決算値)	25億円以上	28.8億円			100%	A			
							100	実質赤字比率(令和2年度決算値)	0%未満(黒字)	0%未満(黒字)			100%	A			
							101	連結実質赤字比率(令和2年度決算値)	0%未満(黒字)	0%未満(黒字)			100%	A			
							102	実質公債費比率(令和2年度決算値)	10.5%以下	6.5%			100%	A			
							103	将来負担比率(令和2年度決算値)	7.0%以下	-6.7%			100%	A			
							104	市債残高(令和2年度決算値・臨時財政対策債を除く)	150億円以下	141億円			100%	A			
政策経営部	財務政策課	27	市民参加型市場公募債による資金調達が多様性と市民の行政への参加意識向上	市民参加型市場公募債を発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達の多様化を図ります。	目標を達成しました	元氣さばえつゆめみらい債を12月に4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達の多様化を図りました。	105	広報紙等による周知	1回	1回			100%	A			
							106	総額4億円の発行	12月発行1回	12月発行1回			100%	A			
政策経営部	契約管理課	28	鯖江市公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画の改訂に向けて、下位計画を踏まえ全庁的に調整を図り、年内での策定に努めます。	目標を達成しました	国の指針改訂や下位計画である個別施設計画策定を踏まえ、公共施設管理について全庁的に調整を図り、公共施設等総合管理計画を改訂しました。	107	施設点検のマニュアル化	7月	4月			100%	A			
							108	公共施設等総合管理計画の改訂	3月	3月			100%	A			
政策経営部	契約管理課	29	安心で快適に住み続けられるまちづくりの推進	広報活動等による民間木造住宅の耐震化の促進や市営住宅等長寿命化計画に沿った改修事業など、安心して快適に住み続けられる街づくりに努めます。	目標を達成しました	広報紙掲載やポスティング啓発などによる民間木造住宅の耐震化の促進や市営住宅等長寿命化計画に基づく改修事業など、安心して快適に住み続けられるまちづくりに努めました。	109	木造住宅の耐震化啓発活動	5回	5回			100%	A			
							110	市営住宅ストック改善事業の実施	1棟	1棟			100%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
政策経営部	税務課	30	税務手続きの電子化の推進	納税者の申告の利便性、 賦課事務の業務改善を図る ため、電子申告の利活用を推 進します。	目標を達成し ました	電子申告や業務のIT化を推進 し、賦課業務に係る市民と市の 双方の負担軽減を図りました。 また、広報やホームページ、チ ランを活用して、市民に税制度を 分かりやすく提供しました。	111	eLTAxを利用しての給与支 払報告書提出事業所の比 率向上	50%	55.1%			110.2%	A			
							112	国保税の制度啓発(納税通 知書にチラシ同封)	1回	1回			100%	A			
							113	国保税の制度啓発(広報お よびHP)	3回	5回			166.7%	A			
							114	eLTAxを利用しての固定資 産税(償却資産)の電子申 告率向上	35%	42.4%			121.1%	A			
政策経営部	税務課	31	適正課税の推進	市民に対して「正確かつ迅 速に」「わかりやすく」情報を 提供し、市税に関する正しい 理解を得られるよう努めま す。 また、税の公平負担の原則 に沿って適正な課税に努めま す。	目標を達成し ました	市民の市税に対する理解を深 めるため、税制度を分かりやすく 積極的に広報・周知するととも に、税の公平負担の原則のもと、 適正な課税に努めました。	115	市民税申告の勧奨	1回	3回			300%	A			
							116	所有者の不明な家屋に対 する使用者把握のための 全数調査の実施と、それに 伴う使用者への通知	1回	1回			100%	A			
政策経営部	収納課	32	市税等の収納率向上	口座振替を含むキャッシュ レス収納の利用拡大から納 期限内納付を推進するととも に、電話催告や夜間納税相 談を積極的に実施し、市税、 国民健康保険税、上下水道 料等の収納率向上に努めま す。	目標を達成し ました	文書および電話催告、納税相 談等を積極的に行うとともに、必 要に応じて滞納処分を適正に実 施し、収納率向上に努めました。 納税相談では、対象者の生活 状況や特に新型コロナウイルス の影響による収入、収益減等を 十分に聞き取った上で滞納整理 の方向性を判断するなど、納税 者に寄り添う対応に努めました。 また、スマートフォンアプリによ るキャッシュレス決済や口座振替 による納税について、市広報紙 や市ホームページへの掲載等により 周知を図り、納期限内納付を 推進しました。	117	市税および使用料等の収 納率(現年分)市税	97%	98.4%	○	5月31日	101.4%	A			
							118	市税および使用料等の収 納率(現年分)国民健康保 険税	94%	95.2%	○	5月31日	101.3%	A			
							119	市税および使用料等の収 納率(現年分)介護保険料 普通徴収分	86%	90%	○	5月31日	104.7%	A			
							120	市税および使用料等の収 納率(現年分)上下水道料	96%	96.5%	○	3月31日	100.5%	A			
							121	夜間納税相談の実施(年 間)	48日	48日	○	3月31日	100.0%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
健康福祉部	社会福祉課	33	つながり支えあう福祉のまち づくりの推進	市民が共に支え合い、助け 合って暮らせる住みよい福祉 のまちづくりを推進するため、 市社会福祉協議会や地域支 え合い推進委員等と連携し、「 ご近所福祉ネットワーク活 動」の重要性について周知を 行い、コロナ禍での見守りや 支え合いの体制作りを図りま す。 また、新型コロナウイルス感 染症の影響により、休業や失 業による生活困窮者から幅 広い相談に対応し、庁内外の 関係課・関係機関と連携・調 整を図りながら、各種支援制 度の活用や就労支援を行 い、自立した生活を送れるよ う支援を行います。 また、相談者の複合化・複 雑化している課題に対応・支 援するため、関係課と連携し 重層的支援を実施する体制 整備のための検討・準備を行 います。 さらに、本年度は地域福祉 計画改定の年であり、今後の 地域福祉の方向性や方針を 示す計画を策定します。	目標を達成し ました	市社会福祉協議会や地域支 え合い推進委員等と連携し、「 ご近所福祉ネットワーク活動」の重要 性の周知しました。 また、コロナ禍による、休業や 失業による生活困窮者から幅 広い相談に対応し、庁内外の関係 課・関係機関と連携・調整を図り ながら、各種支援制度の活用や 就労支援を行い、自立した生活 を送れるよう支援を行いました。 また、相談者の複合化・複雑化 している課題に対応・支援するた め、関係課と連携し重層的支援 を実施する体制整備のための課 題の洗い出し等を実施しました。 さらに、本年度は地域福祉計画 改定の年であり、今後の地域福 祉の方向性や方針を示す計画を 策定しました。	122	ご近所福祉ネットワーク・サ ロン集いの場、雪下ろしを 行っている町内の数	125町内	136町内	○	3月31日	100%	A			
							123	生活困窮者の就労支援回 数	100回	112回	○	3月31日	112%	A			
							124	重層的支援体制整備のた めの課題の抽出	12月	12月			100%	A			
							125	地域福祉計画の策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A			
健康福祉部	社会福祉課	34	障がい者支援の充実	障がい者が地域の中で安 心して暮らせるよう、基幹相 談支援センター等の相談体 制や福祉サービスの充実を 図るとともに、日常生活およ び社会生活を総合的に支援 します。 また、昨年制定した手話言 語条例により、手話への理解 促進と普及のために、手話の 出前講座を行います。 さらに、本年度は障がい者 計画改定の年であり、今後の 障がい者支援策の方向性や 方針を示す計画を策定しま す。	目標を達成し ました	相談内容に応じて他機関と連 携するなど、様々な相談に対応 してきました。 また、手話の出前講座の宣伝 に出かけ、手話への理解促進と 普及を行い、講座の実施につな がりました。 さらに、本年度は障がい者計画 改定の年であり、今後の障がい 者支援策の方向性や方針を示す 計画を策定しました。	126	相談支援事業等の相談人 数	4,500人	4,500人	○	4月20日	100%	A			
							127	手話の出前講座の実施回 数	8回	13回	○	3月31日	162.5%	A			
							128	障がい者計画の策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A			
健康福祉部	長寿福祉課	35	生きがいづくりと積極的な介 護予防の推進	高齢者が生きがいをもって 健康で自立した暮らしにつな がるよう、高齢者の多様な ニーズに応じて気軽に参加で きる介護予防活動に努めると ともに、高齢者自身が介護予 防の具体的な方法を学び、積 極的に介護予防を普及啓発 する担い手になる支援体制を 推進します。 また、地域での支え合いの 仕組みをより一層拡充するこ とで、高齢者の居場所と活躍 の場を広げていきます。 さらに、新型コロナウイルス 感染症の影響に伴う外出自 粛による高齢者の孤立や健 康を損ねることがないように、 自業生活における注意点や フレイル予防について情報発 信を行い適切に支援します。	目標を達成し ました	介護予防サポーター等の人材養 成を行い、介護支援サポーター 業務を活用しながら、より一層元氣 高齢者が介護予防の担い手にな るよう推進し、高齢者の居場所と 活躍の場を広げ、元氣生活率の 維持・向上に努めました。 また、コロナ禍により元氣寿命 ふれあいサロンの中止期間が長 くなる中、サロンリーダーが会員 に対してフレイル予防や精神面 の支援ができるように、フレイル 予防に関する情報提供を行い、 サロンリーダーの活動支援を行 いました。 さらに、広く家庭においても取り 組めるフレイル予防の啓発を実 施しました。	129	介護支援サポーター新規 登録者数	56人	51人			91.1%	A			
							130	健康寿命ふれあいサロ ンリーダー数	116人	111人			95.7%	A			
							131	家庭でできるフレイル防 等の啓発回数	6回	8回			133.3%	A			
							132	元氣生活率(65歳以上高 齢者に占める要介護認定を 受けていない人の割合)	83%	84.2%			101.4%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
健康福祉部	子育て支援課	39	子ども家庭の相談支援体制の拡充	子育て支援センターにおいて、子ども家庭総合支援拠点事業として、子ども家庭支援員が、18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに関する不安や悩み等に対し、電話や来所面接、訪問支援を行います。 また、家庭において養育を受けることが一時的に困難な、生後6か月から就園前までの本市在住の乳児幼児を対象に、一時預かりを継続して実施します。 さらに、ひとり親家庭支援として、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援を行い、児童の健全育成と自立を促進します。	目標を達成しました	子育て支援センターにおいて、他機関と連携をしながら、子ども家庭総合支援拠点事業として、子ども家庭支援員が、18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに関する不安や悩み等に対し、電話や来所面接、訪問支援を行い、安心して子育てができるよう支援を行いました。 また、家庭において養育を受けることが一時的に困難な、生後6か月から就園前までの本市在住の乳児幼児を対象に、一時預かりを実施しました。あわせて、コロナワクチン接種を希望する保護者にも対応できる体制を取り、安心してワクチン接種を受けることができるようになりました。 さらに、ひとり親家庭支援として、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援を行いました。コロナ禍の中で、オンライン形式での遠隔学習支援もを行い、児童の健全育成と自立を促進しました。	143	ハーブスペース参加者数	92%	97%	○	3月31日	105.4%	A	389名/401名		
							144	子育てサポーター登録者数	100人	124人			124%	A			
							145	要保護児童対策地域協議会の開催	20回	50回	○	3月31日	250%	A			
							146	養育支援訪問回数	70回	90回	○	3月31日	128.6%	A			
							147	一時預かり児童数	300人	500人	○	3月31日	166.7%	A			
							148	ひとり親家庭児童学習支援参加者数	700人	670人	○	3月31日	95.7%	A			
健康福祉部	子育て支援課	40	幼児発達支援相談体制の構築	子育て支援センター等の関係機関が連携して、発達上気がかりな児童に対して、個々の発達に応じた支援を実施するとともに、保護者に対しては少しでも早い時期から子どもの発達特性に応じた適切な環境や接し方の工夫を助言し支援します。	目標を達成しました	コロナ禍により、教室や相談会を一時中止しましたが、感染対策を講じて、子育て支援センターに在る関係機関等が連携して、発達上気がかりな児童やその保護者に対して、教室や相談会で個々の発達に応じた支援を実施しました。	149	のびのび教室開催回数	20回	19回	○	3月31日	95%	A	コロナ禍によりR3.4月・5月、R4.2月は未実施		
							150	育児健診時での気がかりな家庭相談回数	45回	48回	○	3月31日	106.7%	A			
健康福祉部	子育て支援課	41	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象としたボランティア養成講習会の開催	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象として、地域の子どもは地域の中で育てていくことを目的としたボランティア養成講習会を開催します。	目標を概ね達成しました	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象として、地域の子どもは地域の中で育てていくことを目的としたボランティア養成講習会を開催し、今後、地域で子育て支援をする機会を提供しました。	151	ボランティア養成講習会受講者数	30名	27名			90%	B	①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ対策を講じて講座を開催する旨、周知したが、申込者数が定員に達しなかった。	
健康福祉部	保育・幼児教育課	42	保育士の確保と定着および保育業務環境の改善の推進	保育士の確保と定着および保育業務環境の改善を継続的に行うことで、保育・幼児教育の質を高め、園児の生活習慣の定着や、社会性・道徳性の基礎の育成、健康な体づくりに努めます。 また、新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、新しい生活様式を踏まえた園運営を行います。	目標を概ね達成しました	保育士の確保と定着支援のため、修学資金貸付や私立保育所の若手職員の給与改善等を行いました。一方、待機児童は発生しませんが、今後も保育ニーズに対応していくために、引き続き保育士の確保に努める必要があります。 また、コロナ禍の中で、WEB会議を活用した市内公私立保育園等による年齢別研究会を積極的に行うことで、時間の短縮や保育士の資質向上のための研鑽を図ることができました。 さらに、公立保育士の業務負担軽減に向けてシステムを導入し、次年度から本格的に運用することで、一層の保育の質の充実を図ります。	152	待機児童数	0人	0人	○	4月1日	100%	A			
							153	保育士等養成修学資金貸付制度の利用者数	5人	2人			40%	C		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	県社会福祉協議会の貸付対象枠の増により、新規の貸付を希望する者がいなかったため。
							154	保育業務改善システムの導入	9園	9園	○	3月31日	100%	A			
							155	オンライン研修の実施	11回	14回			127.3%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
健康福祉部	健康づくり課 新型コロナウイルス ワクチン接種対策室	43	新型コロナウイルス感染症対策の推進	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民が安全に安心して接種を受けられるよう、庁内や市医師会等関係機関と連携し、接種体制の構築を図るとともに、市民に対してわかりやすい情報提供に努めます。 また、国や福井県からの新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報に基づき、継続した予防対策の徹底および新しい生活様式の啓発を図ります。	目標を達成しました	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民が安全に安心して接種を受けられるよう、庁内や市医師会等関係機関と連携し、個別接種および集団接種について体制整備を実施することができました。 また、国や福井県からの新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報に基づき、継続した予防対策の徹底および新しい生活様式の啓発を図りました。	156	新型コロナウイルスワクチン接種における個別接種体制の構築	5月	5月			100%	A			
							157	新型コロナウイルスワクチン接種における集団接種体制の構築	6月	6月			100%	A			
							158	新型コロナウイルス感染症予防対策の普及啓発	12回	27回	○	3月31日	225%	A			
							159	新型コロナウイルス感染症に関する相談対応率	100%	100%			100%	A			
健康福祉部	健康づくり課	44	妊娠・出産包括支援事業の推進	アイアイ親子サポートセンターにおいて、保健師、助産師、栄養士等が、妊婦期から子育て期にある保護者や子どもに対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心して子育てできるよう支援を行います。	目標を達成しました	今年度は、特に妊産婦や子育て中の方へ新型コロナウイルス感染症に対する不安や孤立化などに対応するため、産後できる限り早期の支援や迅速な情報提供に努めました。引き続き、保護者が安心して子どもを産み育てられるようアイアイ親子サポートセンターの機能強化に努めていきます。	160	産前・産後サポート事業 生後1か月迄の産婦・新生児に対する支援率	90%	94.4%	○	4月30日	104.9%	A			
							161	生後4か月迄のこんにちは赤らちゃん事業 家庭訪問率	95%	98.9%	○	6月30日	104.1%	A			
							162	1歳6か月児・3歳児健診におけるアンケート「この地域で、今後も子育てをしていきたい」回答率	100%	97.4%	○	5月31日	97.4%	A			
							163	新生児聴覚スクリーニング検査実施率	100%	99.6%	○	7月上旬	99.6%	A			
健康福祉部	健康づくり課	45	メタボリックシンドロームやがん等の生活習慣病対策の推進	新型コロナウイルス感染症拡大に関わらず、安心して健康診査やがん検診を受けることができるよう、市医師会等と連携し、個別健診等による受診の機会を提供します。 また、健康づくり事業についても、県内の感染動向を見極めながら、十分な感染防止策を講じた上で実施し、生活習慣病の予防や悪化防止について、様々な情報発信を実施します。	目標達成には いたりませんでした	今年度は、コロナ禍を受け、過去の目標値を見直したところでしたが、新たにコロナワクチン接種が始まり、健診時と重なった点や、感染力の強い新たな変異株の流行により、受診控えが続き、実施率(受診率)が伸びませんでした。 しかし、健診を受けず、病気を見過ごすことは、将来の医療費増加につながるため、継続した受診勧奨に努めていきます。	164	特定健康診査実施率	37%	25%	○	11月	67.6%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため、受診控えによる影響とコロナワクチン接種の期間と重なったため、受診者が伸びなかった。	
							165	特定保健指導実施率	55%	28.6%	○	11月	52%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため、コロナ禍対策として、病院や人間ドック時の特定保健指導を増やしたが、希望者が少なかった。	
							166	がん検診実施率(市が実施する検診受診率(職域検診除く)、40～69歳(子宮頸がんは20～69歳)対象)	23%	22.5%	○	6月30日	97.8%	A			
							167	後期高齢者健康診査実施率	22.5%	20.3%	○	5月31日	90.2%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため、受診控えによる影響とコロナワクチン接種の期間と重なったため、受診者が伸びなかった。	
							168	生活習慣病悪化防止普及啓発	5回	10回	○	3月31日	200%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入 力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
健康福祉部	国保年金課	46	税率改定に向けた検討および国保制度への理解促進	健全な国保財政運営維持に向けて、被保険者数と年齢構成、一人当たりの医療費、国保基金および各種交付金の推移等、国保を取り巻く種々の状況を適切に把握し、国保運営協議会で国保運営方針に沿った国保税率の改定を検討・協議し、適正な税率改正の実施に努めます。 また、国保の現状、制度改正や医療費の適正化等について、きめ細かい周知活動を行い、安定した国保運営のための適正な負担に対する被保険者の理解を進めます。	目標を達成しました	国保運営協議会で国保運営方針に沿った国保税率の改定を検討・協議し、資産割を見直す来年度改正案を作成しました。また、広報誌等を通じて国保制度の周知を図りました。	169	国保税率の改定に向けた検討	1月	1月			100%	A			
							170	国保の現状、制度改正や医療費の適正化等に関する広報	6回	6回			100%	A			
健康福祉部	国保年金課	47	医療費適正化の推進	年金履歴を参照した被保険者の資格確認を行い、資格適用の適正化に努めます。 また、国保連合会データを活用した療養と重複点検、介護保険との重複給付点検の強化および重複頻回受診者と重複服薬者への保健指導等を通じて、医療費の適正化に努めます。 さらに、ジェネリック医薬品の安全性と差額通知による医療費削減の周知等を通じて、ジェネリック医薬品使用を推進します。	目標を達成しました	レセプト点検による資格点検、年金履歴を参照した資格確認を行い、被保険者の資格適用の適正化を図りました。 また、国保総合システム等のデータから重複頻回受診者や服薬者を抽出し、保健指導へとつなげました。 さらに、ジェネリック使用率については、年3回のジェネリック医薬品差額通知により、目標値を超える81.5%となりました。	171	国保資格の適用点検	100%	100%			100%	A			
							172	重複頻回にかかる受診者に対する点検	100%	100%	○	3月31日	100%	A			
							173	ジェネリック医薬品の使用割合	80%	81.5%	○	3月31日	101.9%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が○の 場合、確定月日を入 力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
産業環境部	商工観光課	48	企業の活力向上	企業誘致に加えて、BtoB取引等の機会創出を目的としたPRの充実や、市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンス創出やネットワークづくりに努めます。 また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援(創業・第2創業)を行うとともに、市内企業経営者の高齢化が進む中、関係機関と連携し、円滑な事業承継の支援を目指します。	目標を達成しました	メルマガ配信により、企業の事業再構築や新事業創出に向けた各支援機関の支援情報等を提供を行うことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めました。あわせて、継続的なWEBアンケートの実施により市内事業所の現状把握に努めました。 一方で、創業塾受講者の女性の割合が約半数を占めることから、助成金制度の説明に加え、事業再構築・事業承継に向けた経営相談を継続的に行いました。	174	企業と大学とのマッチング	2回	3回			150%	A			
							175	創業・第2創業異分野進出等事業数(累計)	110件	112件			101.8%	A			
							176	企業立地交付決定件数(累計)	21件	23件			109.5%	A			
							177	企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等)	120件	115件			95.8%	A			
							178	女性起業家数(累計)	29件	30件			103.4%	A			
産業環境部	商工観光課	49	市内企業への経済支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、経済停滞の長期化が懸念される中、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じ、市内企業の資金繰り悪化や生産活動の停滞が生じない支援を行います。	目標達成には いたりません でした	セーフティネットワークは、昨年度のコロナ対策対応資金の影響で利用者が少なかったものの、借入金の返済に向けた市内企業の現状把握と金融相談および、国、県、市の支援制度説明などをきめ細かく実施するため、経営相談員による経営相談を継続的に実施しました。	179	経営相談員による経営相談件数	200件	220件	○	3月31日	110%	A			
							180	セーフティネット保証認定件数	50件	35件	○	3月31日	70%	C	③コロナ禍の影響を適切に見込めたが、特段の事由があったため。	コロナ禍における事業所の資金需要への適切な対応に努めたが、前年度に多くの事業所が先行して同制度を活用していることから、今年度の利用は目標数に達しなかった。	
産業環境部	商工観光課	50	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換	本市が誇る眼鏡産業で培ったチタンの微細加工技術や、繊維の織・編・染色技術、業務用漆器で蓄積された成型・塗装等の技と知見を活かし、今後の成長が期待される医療、ウェアラブル情報端末、介護福祉等の分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて、新産地形成を促進します。 また、新製品・新技術開発や国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援することで、「鯖江ブランド」づくりに努めるとともに、産学官金の連携強化および、今後の事業活動に欠かせないDXへの理解を促進することで、産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。 さらに、越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。	目標を達成しました	昨年度、コロナ禍で事業中止とされていた成長産業への参入を目指す市内中核企業支援をはじめとし、新製品・新技術開発、販路開拓事業補助金について、多くの市内企業から積極的な補償金申請が寄せられました。 また、海外の生活様式を意識した漆器製品については、市内女性職人を中心とした製品試作を行い、ギフトショーでの商品発表に加え、多数のマスコミから多くの取材を受けるなどの成果を得ることができました。	181	成長分野の国内外販路開拓支援件数(累計)	25件	25件			100%	A			
							182	頑張るリーダー企業応援・新製品新技術開発等の支援件数(累計)	62件	61件			98.4%	A			
							183	海外の生活様式を意図した漆器製品等の試作開発数	5個	7個			140%	A			
							184	域外企業とのビジネスマッチング数(累計)	138件	170件			123.2%	A			
							185	AI・IoT導入、自社ブランド創設事業採択件数	2件	2件			100%	A			
							186	地場産業企業へのDXセミナー開催件数	5回	11回			220%	A			
							187	職人塾(短期・長期)での職人養成人数(累計)	43人	49人			114%	A			
							産業環境部	商工観光課	51	魅力ある雇用の創出	テレワーク等を含む多様な働き方推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進や従業員のモチベーション向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。 また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致企業の雇用拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。	目標を概ね達成しました	コロナ禍で多様な働き方が企業内でも求められる中、相談会などの広範に加え、従来の育児短時間勤務支援事業補助金に、男性育児休業取得促進支援助成金を導入することにより、多様な働き方の導入を促し、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上に努めました。 また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致等については、県外との往来が制限される中、精力的な誘致活動ができませんでした。	188	テレワーク等を含む多様な働き方導入推進支援件数(累計)	4件	4件
189	ワーク・ライフ・バランス推進啓発	4件	5回			125%								A			
190	中小企業の子育て・介護応援事業採択数(累計)	26件	31件			119.2%								A			
191	サテライトオフィス誘致件数(累計)	9件	8件			88.9%								B	③コロナ禍の影響を適切に見込めたが、特段の事由があったため。	コロナ禍で個社との具体的な接触が困難で、事業がオンラインセミナー1回に留まった。	
192	将来、市内事業所で働きたい生徒数	20%	41%			205%								A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
産業環境部	商工観光課	52	中心市街地の活性化	「持続可能ながねのまちさばえ」を推進するため、若手事業者や意欲ある事業者と協議を行い、商店会等が行う賑わいづくりを支援します。 また、個性と魅力ある店舗のネットワーク化を側面支援し、地域交流や消費の拡大を図ることで、地域内経済の好循環を目指します。	目標を概ね達成しました	コロナ禍により、商店街を中心とした中心市街地の活性化に資する事業の実施ができなかったものの、商店街でのヒアリングや若手事業者との意見交換の中、商店街の現状把握に努めた結果、商店街と連携した消費喚起策が実施できました。	193	若手事業者や意欲ある事業者とのヒアリング回数	6回	10回	○	3月31日	166.7%	A			
							194	商店会等が実施するSDGs普及啓発活動の支援	3事業	0事業	○	3月31日	0%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍でイベントの開催が見送られたことから補助金の活用が見られなかった。	
							195	地域内経済を好循環させる事業者向け支援事業の実施	2事業	5事業	○	3月31日	250%	A			
産業環境部	商工観光課	53	地域資源を活かす観光の推進	ものづくり産業と観光を一体化した通年型産業観光の構築や、4年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行うほか、地域の観光素材集を作成します。 また、少人数での修学旅行や教育旅行の受入態勢の整備に取り組みます。	目標を概ね達成しました	コロナ禍により、県外客の誘客イベント等の中止や延期が強いられる中、ものづくり産業と観光を一体化した通年型産業観光の構築や、4年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行うほか、地域の観光素材集の作成に努めました。 また、少人数での修学旅行や教育旅行の受入についても、オンラインを活用するなど、次年度に繋がる取組の実施に努めました。	196	観光客入込数	130万人	113万人	○	3月31日	86.9%	B	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の長期化による誘客イベントの中止、延期による。	
							197	西山公園観光客数	50万人	56万人	○	3月31日	112%	A			
							198	めがねミュージアム、うるしの里会館、石田織手織りセンター来館者数	27万人	18万人	○	3月31日	66.7%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の長期化による誘客イベントの中止、延期および県外来訪者の制限などにより積極的誘客ができなかった。	
							199	観光専用サイト「さばかん」閲覧ページ数	100万件	122万人	○	3月31日	122%	A			
							200	少人数修学旅行や教育旅行の受入件数	2件	3件	○	3月31日	150%	A			
							201	デジタル観光素材集の作成	3月	3月	○	3月31日	100%	A			
							産業環境部	農林政策課	54	ブランド米等の生産体制の確立および加工米、飼料米、転作物の生産拡大	福井県の新品種「いちほまれ」およびブランド化を目指している「さばえ菜花米」の栽培面積の更なる拡大と外観品質および食味値の向上に取り組み、農業や化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーを推進します。 また、鯖江市農業・林業・農村ビジョンを改定し、国の新たな農業・農村政策に迅速に対応しながら、福井県やJA福井県と情報を共有し、主食用米ではなく、加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物や転作物への支援を推進します。 さらに、省力・低コスト化を進めるスマート農業の普及に努めます。	目標を概ね達成しました	コロナ禍の影響に伴うインパウンドの減少や外食産業の低迷により、米の需要が大きく減少し、米価が下落する中において、しっかりと生産調整を行い、需要のある転作物の生産に移行し、国の施策を大いに活用しながら、福井県やJA福井県と協働で実施し生産調整率37.5%を達成し、生産者の所得を確保しました。 また、スマート農業については、全国的にも始まったばかりで、初期投資が掛かるため、農機具研修会等を通じて真に省力・低コスト化となるスマート機器の導入啓発を行いました。	202	「いちほまれ」作付け面積	55ha	59ha
203	次年度のさばえ菜花米作付け面積	27ha	19.7ha	○	4月上旬	73%								C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍による米価の下落傾向で生産費用の嵩む特別栽培米の生産が敬遠されたため。また、環境保全部農業改善助成交付金の交付単価も減額された。(8,000⇒6,000)	
204	おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数	7回	8回			114.3%								A			
205	特別栽培米の作付け面積	40ha	58.87ha			147.2%								A			
206	鯖江市農業・林業・農村ビジョン改定	3月	3月	○	3月31日	100%								A			
207	福井県・JA福井県との情報共有回数(打合せ会の開催)	6回	6回			100%								A	4月、6月、8月、10月、12月、3月指導連絡会		
208	大麦の播種面積	260ha	267ha			102.7%								A			
209	転作物における作付け面積(大豆・そば)	205ha	205ha			100%								A			
210	非主食用米の作付け面積(加工用米・飼料用米・米粉用米等)	240ha	285ha			118.8%								A			
211	スマート農業への取組の啓発回数	2回	3回			150%								A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
産業環境部	農林政策課	55	さばえ野菜の産地育成・ブランド化の推進	さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。 また、収益性の高い作物の生産振興・園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化へ向けた支援を行います。 さらに、元氣さばえ食育プランを改定し、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら食育を推進します。	目標を達成しました	吉川ナスについては、全国産地消費優良活動表彰において農林水産大臣賞を受賞するなど生産量・知名度ともに着実に向上しています。また、プロコンについては、収量が好調で年間を通じた出荷量、生産額は増大しました。また、川島ごぼうについては、地元市民団体による良質ごぼうの生産活動と販路拡大を支援しました。さらに、さばえ菜花については、生産に取り組む農家が少ないもののしっかりとした販路が確保できました。 なお、「さばえ野菜」全般において、コロナ禍の影響で野菜農家の生産意欲が減退しないよう、Aコープや道の駅の直売所で扱われた特産園芸作物についても、秀品の生産に対して出荷助成を行ったり、農作物の共進会、品評会の開催を支援しました。 また、元氣さばえ食育プランを改定し、コロナ禍の現状を踏まえICT教育やオンライン講座の活用など手法を考えながら食育を推進しました。	212	園芸ハウスの設置・再生棟数	10棟	15棟	○	3月31日	150%	A			
							213	ミディトマト、マルセイユモロシ、プロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜(葉物野菜)の出荷額	2,000万円	2,400万円	○	3月31日	120%	A			
							214	さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数	10回	27回	○	3月31日	270%	A			
							215	SNS等を活用した情報発信回数	50回	120回	○	3月31日	240%	A			
							216	元氣さばえ食育推進プラン改定	3月	3月	○	3月31日	100%	A			
							産業環境部	農林政策課	56	農業後継者育成と不作付け農地の解消	農業経営の効率化、法人化に向けた取組などに対する支援や、就業情報、農地情報の提供を通じて、多様な農業の担い手を育成・確保します。 また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る就農営農組織や担い手を支援します。	目標を達成しました	農業経営の効率化や法人化に向けた取組などに対する支援や、就業や農地に関する情報提供を行ったほか、新たに「農業法人次世代育成支援事業」を創設するとともに、国の「経営継承・売払支援事業」に取り組み、農業の担い手の育成・確保および若い世代への経営の継承に努めました。 また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る集落営農組織や担い手を支援しました。	217	新規就農者数(R2年度末19人→21人)	2人	2人
218	新たな農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落	4集落	○	3月31日	400%								A	下新庄営農組合、定次グリーン、西島羽集落営農組合、新出生産組合		
219	農用地利用権設定率	43.7%	44.24%	○	3月25日	101.2%								A			
220	農地中間管理機構を介した農地集積面積	463ha	448ha	○	3月31日	96.8%								A			
産業環境部	農林政策課	57	鳥獣被害対策の強化	被害対策の啓発、取組情報の発信、地域リーダー育成、生息調査等のソフト対策と、山際に整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山際農地の保全および農産物の被害防止に努めるとともに、第三次人と生きものふるさとづくりマスタープランを策定し、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら推進します。	目標を達成しました	「第二次人と生きものふるさとづくりマスタープラン」に基づき、「けものアカデミー」等の講座や研修を通じて地域の鳥獣対策リーダーを育成し、リーダーが地元の人とともに活動を展開する中で、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進しました。特に、「けものアカデミー」については、コロナ禍の下、開催回数は減りましたが、リモートでの参加者を募り、参加しやすい環境を整えました。 また、近隣市町と広域連携し、計画的で効果的な捕獲を含む被害防止対策が取れるよう、その取組みを調整・実施し、将来にわたって山際集落の農作物の被害防止や、地域住民の安全・安心を確保できるよう努めました。 さらに、令和4年度に向け、現マスタープランの改定に取り組みました。	221	鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催	15回	23回	○	3月31日	113.3%	A			
							222	鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者	70人	82人	○	3月31日	117.1%	A			
							223	アライグマ捕獲従事者登録者数(R2年度末54人→56人)	58人	61人	○	3月31日	105.2%	A			
							224	イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設・更新設置支援距離	2,500m	3,740m	○	3月25日	149.6%	A			
							225	鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数	120回	123回	○	3月31日	102.5%	A			
							226	第三次人と生きものふるさとづくりマスタープラン策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
産業環境部	環境政策課	58	家庭ごみの減量化・資源化と 適正処理	市民1人1日当たりのごみ 排出量の目標達成と資源化 率の向上を目指し、一般廃棄 物処理計画(ごみ処理基本計 画)に基づき、家庭ごみの分 別徹底やごみの減量化の 啓発。また、可燃ごみに含ま れる資源物の分別回収を行 うことで、資源化を促進し、更 なるごみの減量化・資源化と 適正処理に取り組めます。特 に、新たに法整備された食品 ロスの削減や、生ごみ分解 処理器普及を目的としたモニ ター事業に積極的に取り組 み、生ごみの減量化を推進し ます。	目標を達成し ました	市民1人1日当たりのごみ排出 量の目標達成と資源化率の向上 を目指し、一般廃棄物処理計画 (ごみ処理基本計画)に基づき、 家庭ごみの分別徹底やごみの 減量化の啓発。また、可燃ごみに 含まれる資源物の分別回収を行 うことで、資源化を促進し、更な るごみの減量化・資源化と適正 処理に取り組めます。特に、燃や すごみ袋への記名をお願いする ため、町内説明会を開き、市民へ の丁寧な説明を行いました。 また、生ごみ分解処理器のモニ ター事業に積極的に取り組み、 生ごみの減量化を推進しました。	227	1人1日当たり燃やすごみ 排出量	515g	502g	○	3月31日	100%	A			
							228	可燃ごみの中の容器包装 以外の製品プラスチック類 と紙類の資源物としての分 別回収の啓発	12月	12月		100%	A				
							229	出前講座 ごみの分別・出 し方講座の開催	20回	27回	○	3月31日	135%	A			
							230	生ごみたい肥化事業等の 普及講座の実施	20回	32回	○	3月31日	160%	A			
							231	生ごみ分解処理器モニ ター参加者	50名	104名	○	3月31日	208%	A			
							232	ごみの減量化に向けたスケ ジュール策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A			
産業環境部	環境政策課	59	人ときものが共生できる環 境づくり	きれいで、魅力的なまちづく りを目指して、市民協働での 河川一斉清掃等、まち美化活 動を展開し、更なる美化意 識の向上と市民参加の促進に 努めます。 また、生物多様性の保全に 配慮しつつ、地域の特性や環 境資源の特徴を活かした自然 環境の保全のため、地域 住民や団体と市が協力して、 自然保護活動を展開すること で、人と生きものが共生でき る環境づくりに取り組みます。	目標達成には いたりません でした	河川一斉清掃の実施により、ま ち美化活動を展開し、更なる美 化意識の向上と市民参加の促進 に努めることができました。 また、コロナ禍により、活動でき る団体が少なく、生物多様性の 保全に配慮しつつ、地域の特性 や環境資源の特徴を活かした自 然環境の保全が十分にできま せんでした。	233	河川清掃ボランティア活動 の参加者数	8,500人	8,500人			100%	A			
							234	まち美化活動支援申請件 数	5件	1件	○	3月31日	20%	C		①コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標値の設定が 不適切であったため。	コロナ禍により、活動できる団体 が少なく、自然環境の保全が十分 にできませんでした。
							235	外來植物の防除活動の取 組箇所	3箇所	1箇所	○	3月31日	33.3%	C		①コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標値の設定が 不適切であったため。	コロナ禍により、活動できる団体 が少なく、自然環境の保全が十分 にできませんでした。
産業環境部	環境政策課	60	2050年二酸化炭素排出実 ゼロに向けた取組の推進お よび自らが環境に配慮して行 動する「環境市民」の育成	環境教育支援センターを拠 点として、地球温暖化防止や 資源循環などの多様な環境 講座をはじめ、どんぐりか らの森づくりや自然体験活 動などの事業や、市民、市民 団体、市の連携による環境イ ベントなどを展開し、次世代を 中心とした、自らが環境に配 慮して行動する「環境市民」 の育成に努めます。 また、ICTやSNSを活用し て、情報化時代に対応した市 民参加型のリユース活動を 推進します。 さらに、本年度は、環境 基本計画を策定する年となっ ており、ゼロカーボンシティの 考え方を盛り込み、計画を立 てます。	目標を達成し ました	環境教育支援センターを拠点と して、地球温暖化防止や資源循 環などの多様な環境講座を はじめ、どんぐりからの森づく りや自然体験活動などの事業を 行うとともに、環境イベントな どを展開し、小学生を対象とし た、自らが環境に配慮して行 動するSDGsの考えを含めた 「環境市民」の育成に努めま した。 また、オンラインでの説明会を 開きリユース活動を推進しま した。 さらに、ゼロカーボンシティを 宣言し、環境基本計画を策定し 、ゼロカーボンシティの考え 方を盛り込み、計画を立てま した。	236	環境講座等参加者数	5,000人	6,753人	○	3月31日	135.1%	A			
							237	こどもエコクラブ取組学校 数	12校	12校			100%	A			
							238	どんぐりからの森づくり事業 参加小学校数	12校	12校			100%	A			
							239	市民リユース活動の実施	1回	1回			100%	A			
							240	落語・講演会・展示等によ るCOOLCHOICEの啓発	3回	5回			166.7%	A			
							241	ゼロカーボンシティの宣言	6月	5月			100%	A			
242	環境基本計画の策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A										

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
都市整備部	土木課	61	安全・安心で快適な道路環境 の整備と大雪に備えた機能 強化	安全・安心な道路環境を確保するため、通学路の交通安全対策や長寿命化修繕計画に基づく道路施設の適正な維持管理に努め、快適な道路環境の整備を実施します。 また、冬期の安全な交通を確保するため、大雪に備え、除雪機械の増強や消雪施設の整備および維持管理を実施し、大雪に備えた対策に努めます。 さらに、道路・河川の清掃に取り組み里親制度を普及・啓発し、市民とともにまち美化に努めます。	目標を達成しました	安全・安心な道路環境を確保するため、通学路の交通安全対策や長寿命化修繕計画に基づく道路施設の適正な維持管理および快適な道路環境整備を実施しました。 また、冬期の安全な交通を確保するため、大雪に備え、除雪機械の増強や消雪施設の整備および維持管理を実施しました。 さらに、道路・河川の清掃に取り組み里親制度を普及・啓発し、市民協働によるまち美化活動に取り組みました。	243	通学路の安全対策	5箇所	7箇所			140%	A	長泉寺山TN線 北中小北1号線 杉本15号線 新江和田線 孝東西和台線 水落東20号線 石田和田橋線		
							244	鯖江駅北線の道路改良(歩道段差解消、消雪整備)	150m	159m			106%	A			
							245	橋梁長寿命化事業(6m以上の修繕工事の実施)	2橋	2橋			100%	A	出口橋 水落6号橋		
							246	消雪施設整備(消雪・流雪)	500m	561m			112.2%	A	北鯖江線 吉江団地4号線 新江駅北線		
							247	消雪水源施設点検整備	4箇所	4箇所			100%	A	有定鳥羽線 石田幹線2号線 橋立水落線 旭町5号線		
							248	除雪機械の増強・更新	5台	5台			100%	A	乗用ロータリ 2台 手回ロータリ 1台 除雪ドーザー 2台		
							249	里親制度を活用した市民協働による活動	19件	21件	○	3月下旬	100.5%	A	今年度活動計画 提出自治会数22 件		
都市整備部	土木課	62	水害や土砂災害に強い強靱 なまちづくりの推進	水害から市民の命とくらしを守るため、福井県と連携し河和田川の改修(河和田川の改修など)や土砂災害防止対策に取り組みます。 また、まちなかの浸水対策を図るため、雨水幹線の整備を実施します。 さらに、河川の負担軽減を図るため、田んぼダムの整備区域の拡大に取り組みます。	目標を達成しました	水害から市民の命とくらしを守るため、福井県と連携し河和田川の改修に向けた地元調整を進めたほか、河川の浸水などの治水対策や土砂災害防止対策に取り組みました。 また、まちなかの浸水対策を図るため、雨水幹線(御幸神中一号、水落舟津等)の整備を行いました。 さらに、河川の負担軽減を図るため、持明寺、下河端等において、田んぼダムを整備しました。	250	河和田川改修に向けた地元協議	3回	6回			200%	A			
							251	河川の適正な維持管理(浚渫、伐木)	3河川	8河川	○	3月下旬	266.7%	A	浅水川・鞍谷川・黒津川・河和田川・文神川・穴田川・神連川・文珠川		
							252	土砂災害防止施設の整備(小谷川、上谷川、毘沙川、上山川、広野地区、稲葉地区)	6箇所	6箇所			100%	A	小谷川、上谷川、毘沙川、上山川、広野地区、稲葉地区		
							253	雨水幹線・支線排水路の整備延長(R2年度末 整備率 45.7%→45.9%)	620m (45.9%)	701m (45.9%)	○	3月下旬	113.1%	A	御幸神中一 号雨水幹線・水 落舟津雨水幹 線・乱雨水支 線		
							254	論手川拡幅工事の推進(整備全体延長 L=1,620m)	50m	214m	○	3月下旬	428%	A			
							255	田んぼダム整備面積	100ha	101ha			101%	A	持明寺・下河 端・乙坂今北・ 松成・石田下		
							256	農業用排水路、農道整備	12路線	13路線	○	3月下旬	108.3%	A	舟枝、鳥井、 上戸口ほか		
都市整備部	土木課	63	効率的かつ安定的な農林業 の経営基盤の強化	農業の経営基盤の強化を図るため、維持管理費の軽減および生産効率の向上に向け、老朽化した農業用施設の整備を計画的に実施します。 また、林業の経営基盤の強化を図るため、効率的な林業経営に資する林道の適正な維持管理を実施します。 さらに、森林の有する多面的機能を維持発展するため、管理放棄林の解消に向け、間伐などの森林整備を実施します。	目標を達成しました	農業の経営基盤の強化を図るため、維持管理費の軽減および生産効率の向上に向け、老朽化した農業用施設の整備を実施しました。 また、林業の経営基盤の強化を図るため、効率的な林業経営に資する林道の適正な維持管理を実施しました。 さらに、森林の有する多面的機能を維持発展するため、管理放棄林の解消に向け、間伐などの森林整備を実施しました。	257	林道整備(排水改良、路面改良)	4路線	4路線	○	3月下旬	100%	A	巴ノ松線、沢 線、尾花2号 線、尾花線		
							258	森林景観の再生	4地区	4地区			100%	A	石生谷、乙坂 今北、出口木 引、大谷		
							259	管理放棄林の解消	1地区	2地区	○	3月下旬	200%	A	西番、別所		
都市整備部	土木課	64	北陸新幹線の着実な推進	北陸新幹線敷設開業に向け、鉄道・運輸機構、福井県、施工業者と連携し、引き続き支援計画に基づく地域振興策の対応、道・水路等の機能回復工事を着実に進めます。 また、新幹線整備工事による生活環境への影響について、沿線住民の安全・安心の確保に努めます。	目標を達成しました	北陸新幹線敷設開業に向け、鉄道・運輸機構、福井県、施工業者と連携し、支援計画に基づく地域振興策の対応、また、新幹線工事により影響を受けた道路や水路等の機能回復工事を進め、沿線住民の安全・安心の確保に努めました。	260	沿線集落との調整会議	5回	6回			120%	A	下新庄町 2回 福立町 1回 中野町原 3回		
							261	広報紙やHP等での市民への情報提供	3回	3回	○	3月下旬	100%	A	ドローン空撮2回 工事進捗HP 掲載1回		

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
都市整備部	都市計画課	65	都市施設の利便性を向上し 魅力あふれるまちの創造	魅力あるまちの創造に向け、民間開発事業者への立地適正化計画の説明や指導徹底に努めコンパクトシティを推進します。 また、北陸新幹線や国道417号冠山トンネルなど広域交通網の開通を見据え、まちなかへ誘導する道路整備の検討を進めます。 さらに、駅前広場や駐車場・駐輪場など都市施設の安全・安心の確保や利便性向上に取り組めます。	目標を達成しました	コンパクトシティの実現に向け、開発事業者に立地適正化計画の説明を行い理解を求め、区域外での開発を抑制しました。また、まちなかへ誘導する道路となる坂筋「西山公園・鯖江IC連絡道路」の整備について、福井県と協議し事業化に向けた課題整理を行うなど検討を進めました。 さらに、市営駐車場の機器更新や定期ハトロールを実施し、利用者が安全安心に利用できるよう施設管理に努めました。	262	開発事業者等に対し立地適正化計画の説明	3回	4回			133.3%	A	5/10イフアラング 8/27ツール ピット 12/16積水ハウス 2/18サンサン 開発		
							263	立地適正化計画居住誘導 区域内の人口率	56.2%	56.2%	○	4月10日頃	100%	A	R4.2人口より 算出 38,995/69,397 =0.56191 令和4年4月1 日人口より、 最終実績が確定		
							264	仮称「西山公園・鯖江IC連絡道路」の整備に向けた関係機関協議	3回	7回			233.3%	A	4.27、6.22、 6.24、7.12、 8.3、9.15、 10.18		
							265	市営駐車場の機器更新	3箇所	3箇所			100%	A	北鯖江第1・第 2・第3駐車場 5月発注、8/31 完了、9/15機 査済		
							266	市営駐車場・駐輪場の昼夜 間ハトロール	24回	24回	○	3月31日	100%	A	昼: 4/30.5/28.6/2 9.7/27.8/27.9/ 28.10/27.11/2 9.12/24.1/31 夜: 4/16.5/21.6/1 7.7/16.8/19.9/ 16.10/22.11/1 8.12/16.1/18		
都市整備部	都市計画課	66	西山公園の魅力向上と快適 で安全な公園づくりの推進	西山公園の魅力向上を図るため、アンケート調査等を実施し市民の意見を踏まえた公園の施設計画を検討します。 また、道の駅や動物園と連携をしながら、来園者の増加を図ります。 さらに、公園が市民の憩いの場になるよう、老朽化施設の改修や景観修景を行い、快適で安全な公園づくりに努めます。	目標を概ね達成しました	西山公園の魅力向上を図るため、市民や公園利用者に対してアンケート調査を実施し、市民から多くの意見を頂き、これを踏まえた整備計画を検討しました。 また、西山公園や西山動物園、道の駅が連携し、より多くの方に訪れていただけるよう、イベントの開催等を実施し来訪者の増加に努めましたが、動物園については、コロナ禍の影響による休園により来園者が減少しました。 公園施設の老朽化施設の改修や市民協働による環境整備により、快適で安全な憩いの場になるよう努めました。	267	市民アンケート実施数	1,000人	1,412人			141.2%	A	6/1~8/31ア ンケート調査 実施		
							268	西山公園観光客数	50万人	62万人	○	4月上旬	124%	A	(53.3+9.3)万 人 1月までの実 績+昨年の2、3 月		
							269	道の駅「西山公園」来館者 数	30万人	30万人	○	4月上旬	100%	A	(25.3+5.5)万 人 1月までの実 績+昨年の2、3 月		
							270	西山動物園来園者数	15万人	12万人	○	4月上旬	80%	B	(9.5+3.1)万人 1月までの実 績+昨年の2、3 月	①コロナ禍の影響を適切 に見込めず、目標値の設 定が不適切であったため	緊急事態宣言中4/24~5/23、 8/10~9/13を休園としたため
							271	西山公園内の施設改修数	5箇所	5箇所	○	3月下旬	100%	A	レッサーバン ダ舎屋外遊具 の改修は3月 下旬に完了予 定		
							272	公園里親の登録数	95団体	96団体			101.1%	A	2団体追加		
							273	公園整備市民協働事業数	16箇所	16箇所	○	3月下旬	100%	A	(15+1)箇所 1箇所につい ては3月予定		

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標											
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由	
都市整備部	上下水道課	67	安全でおいしい水の安定供給	安全でおいしい水を安定供給するため、老朽化に伴う施設の修繕・更新や、地震による被害を最小限に抑え早期給水が可能となるよう水道管の耐震化を計画的に実施します。 また、少子・高齢化や人口減少により水道料金の減収が見込まれるなど、経営環境の変化に適切に対応し、料金収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の事業運営に関する課題とその対応を取りまとめ、水道事業運営の健全化に向け取り組みます。	目標達成には いたりません でした	安全でおいしい水を安定供給するため、老朽化に伴う施設の修繕・更新や、地震による被害を最小限に抑え早期給水が可能となるよう、水道管の耐震化を実施しましたが、一部、全国的な資材不足により、工事が遅れ年度内の完成が困難となりました。 また、水道事業運営の健全化に向け、少子・高齢化や人口減少による水道料金収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の事業運営に関する課題を整理し、その対応案を取りまとめました。	274	耐震管路の整備	900m 44.1%	541m 43.6%			60.1%	C		④コロナ禍の影響はないが、特設の事由があったため。	全国的な水道管材料の不足により、工事工程に遅延が生じており、5月中頃の完成予定となる。	
							275	上水道管理センターポンプ設備更新 1基	3月	未完了			0%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	新型コロナウイルス感染拡大のため世界的な半導体不足により、工事工程に遅延が生じたため、ポンプ本体の設置は完了したが、操作盤製作は10月中頃の完成予定となる。	
							276	水道事業運営の課題と対応策の検討	3月	3月			100%	A				
都市整備部	上下水道課	68	安全で安定した下水道サービスの提供	将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、今後下水道施設が老朽化していく中、昨年度に策定したストックマネジメント計画に基づき施設の点検・調査および修繕・改修等を実施し、適正な施設の維持管理に努めます。 また、今後人口減少に伴い使用料の増収が見込めないことから、料金収入の確保に向け、下水道区域内の未接続者を戸別訪問するなど接続率の向上に努め、事業運営の健全化に取り組めます。	目標を達成 しました	将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画に基づき環境衛生センター等の施設の点検・調査および更新等を実施し、適正な施設の維持管理に努めました。 また、下水道事業の健全経営のため、料金収入の確保に向け、下水道区域内の未接続者を戸別訪問するなど接続率の向上に努めました。	277	環境衛生センター電気設備更新	2箇所	2箇所			100%	A				
							278	公共下水道の接続率向上および新規接続者の増加	94.1% 新規接続20 件	94.1% 新規接続19 件	○	4月30日	95%	A				
							279	農業集落排水の接続率向上および新規接続者の増加	92.5% 新規接続10 件	92.5% 新規接続14 件	○	4月30日	140%	A				
							280	未接続宅に対する接続依頼件数	50戸	54戸			108%	A				
							281	不明水家屋調査の実施戸数	100戸	108戸			108%	A				

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標											
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入 力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由	
教育委員会	教育政策課	69	教育大綱の改訂	社会状況や教育を取り巻く課題等が変化している中、現行の教育大綱をベースに、これまでの本市の取組や、国や福井県の計画の内容等を踏まえながら、新しい時代に対応し、より充実した教育行政を推進していくため、市長と教育委員会による総合教育会議での意見交換を経て、教育大綱の内容を見直します。	目標を達成しました	令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第2期教育の振興に関する施策の大綱」を、今年度開催した総合教育会議において協議し策定しました。	282	教育大綱の改定	3月	3月	○	3月下旬	100%	A				
							283	総合教育会議の開催	2回	2回			100%	A				
教育委員会	教育政策課	70	安全・安心な学校施設整備の充実	学校施設の安全で安心な環境の確保を最優先に計画的に施設点検・修繕等を行います。 また、児童・生徒が意欲的に学び、生活することができる快適な学習環境に必要な整備を行います。	目標を概ね達成しました	今後の小中学校施設の改修計画として、予定している照明器具のLED化および外壁改修の計画を立てました。	284	小中学校の照明器具をLED化するための現状調査の実施	12月	1月			100%	B		⑤その他(上記以外の理由)	12月作成後、1月に修正を加えたため	
							285	小中学校の外壁全面調査計画の作成	12月	12月			100%	A				
教育委員会	学校教育課	71	ものづくりを核としたふるさと教育(学習)の推進	ものづくり体験等を通して地域産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地元の発展に貢献できる人材を育成します。そのために、ゲストティーチャーによる講演会を開催するとともに、小学校では地場産業製造体験や施設見学、中学校ではものづくりに関する企業・事業所へのバーチャル見学会やデザイン実習なども取り組まれます。	目標を概ね達成しました	学校でゲストティーチャーによる講演会(農業体験やまけ花等)を開催しました。また、小学校では地場産業製作体験や施設見学、中学校ではものづくりに関する企業・事業所へのバーチャル見学会やデザイン実習なども取り組まれました。しかし、コロナ禍の影響で臨時休業や学級・学年閉鎖になり、講演会を開催することができなかった学校もありました。	286	ものづくりや歴史文化などふるさと理解のためのゲストティーチャーによる講演会・体験活動の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	全小中学校での各校2回以上実施率100%	○	3月下旬	86.7%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の影響で学校休業が相次ぎ、講師を招くことができなかった。	
							287	眼鏡、繊維、漆器の製作体験の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%			100%	A				
							288	眼鏡のデザイン実習の実施	全中学校での実施率100%	全中学校での実施率100%			100%	A				
							289	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	16回	29回	○	3月下旬	181.3%	A				
							290	ものづくりに関する企業、事業所へのバーチャル見学会の実施	全中学校での実施率100%	全中学校での実施率100%			100%	A				
							291	起業セミナーの実施	全中学校での実施率100%	全中学校での実施率100%			100%	A				
							292	市独自の確認テストの実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%			100%	A				
教育委員会	学校教育課	72	基礎学力の定着・新学習指導要領実施に向けた環境整備	基礎学力の定着のために、児童の学習到達度を適切に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、新学習指導要領に基づきICT機器や新聞を積極的に活用した授業を行いました。また、小学校での英語科・外国語活動では、国際理解を進めるために、外国人講師の英会話による授業を通して、国際人として成長する基礎を養い、外国語に対する感覚を磨く学習をしました。しかし、コロナ禍の影響で臨時休業や学級・学年閉鎖になり、授業を十分に行うことができませんでした。さらに、中学校社会科でSDGs(持続可能な開発目標)を理解する学習を行うとともに、小中学校の授業やクラブ活動・部活動でプログラミング教育を実施するとともに、外国人講師による授業の実施	目標を概ね達成しました	基礎学力の定着のために、児童の学習到達度を適切に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、新学習指導要領に基づきICT機器や新聞を積極的に活用した授業を行いました。また、小学校での英語科・外国語活動では、国際理解を進めるために、外国人講師の英会話による授業を通して、国際人として成長する基礎を養い、外国語に対する感覚を磨く学習をしました。しかし、コロナ禍の影響で臨時休業や学級・学年閉鎖になり、授業を十分に行うことができませんでした。さらに、中学校社会科でSDGs(持続可能な開発目標)を理解する学習を行うとともに、小中学校の授業やクラブ活動・部活動でプログラミング教育を行いました。また、外国人講師による授業の実施	293	ICT機器を活用した公開授業の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	全小中学校での各校2回以上実施率100%			100%	A				
							294	新聞を活用した授業の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%	○	3月下旬	100%	A				
							295	地域の人材・資源を活用したプログラミング基礎実習の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率86.7%	○	3月下旬	86.7%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の影響で学校休業が相次ぎ、実習を行うことができなかった。	
							296	教職員のICT研修の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%			100%	A				
							297	外国人講師による授業の実施	小学3・4年生 18回、小学5・6年生 35回	小学3・4年生 16回、小学5・6年生 31回	○	3月下旬	88.7%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の影響で学校休業が相次ぎ、授業を行うことができなかった。	
							298	学校が楽しいと思う児童・生徒の割合	小学6年生 91.0% 中学3年生 87.0%	小学6年生 90.7% 中学3年生 86.7%			99.7%	A				
							299	SDGsに関する講演会の開催	全中学校各1回	全中学校各1回			100%	A				

部名	課名	番号	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							番号	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
教育委員会	学校教育課	73	体力の向上・目の健康(眼 育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導 教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。 また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めるため、地場産(鯖江産)食材の良さを知る機会を設けます。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	目標を達成しました	学校体育の授業の充実と指導 教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを行いました。 また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めました。 子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めるため、地場産(鯖江産)食材の良さを知る機会を設けました。 さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図りました。	300	体育実技講師の派遣	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%			100%	A			
							301	目の健康(眼育)に関するDVDを活用したビデオトレーニングの実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%	○	3月下旬	100%	A			
							302	防災教育授業の実施	全小中学校での実施率100%	全小中学校での実施率100%	○	3月下旬	100%	A			
							303	朝食摂取率	100%	99.5%			99.5%	A			
							304	鯖江産の日・ミニ地場産デー・アイランドの日(絆強化メニュー)・歯っぴーの日(かみごたえのあるカルシウム強化メニュー)の実施	全小学校各10回	全小学校各10回	○	3月下旬	100%	A			
							305	経済的困窮家庭の子どもへの支援についての連絡会議の開催	2回	4回	○	3月下旬	200%	A			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	74	個別施設計画や長寿命化計画に基づく社会教育・スポーツ施設の適切な管理運営の推進	市民プール検討委員会を立ち上げ、今後の方針等に関する検討を行います。 また、施設の大規模改修等について適切な進捗管理を行います。	目標を達成しました	市民プール検討委員会を立ち上げ、今後の方針等に関する検討を行いました。 また、施設の大規模改修等についても適切に進捗管理を行い、利用者の利便性を図りました。	306	市民プール検討委員会の開催数	2回	3回	○	3月下旬	150%	A			
							307	ことぶき体育館天井改修工事	12月	6月			100%	A			
							308	北中山体育館天井改修工事	12月	8月			100%	A			
							309	ユールカサばえ空調改修工事	3月	3月	○	3月下旬	100%	A			
							310	スポーツ交流館空調改修工事	12月	6月			100%	A			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	75	生涯スポーツに親しみむくづくりの育成推進	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、市内のスポーツ施設を活用し、子どもから大人まで、全ての人がスポーツに親しむための環境として、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、スポーツ健康教室等出前講座等を利用していただき、市民の健康増進や体力向上を図ります。	目標を概ね達成しました	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら市内のスポーツ施設を活用し、子どもから大人まですべての人がスポーツに親しむための環境として、総合型スポーツクラブやスポーツ少年団、スポーツ健康教室等出前講座を利用していただき、市民の健康増進や体力向上を図りました。	311	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,000人	1,982人	○	3月下旬	99.1%	A			
							312	小学生のスポーツ少年団および総合型地域スポーツクラブの加入率	35%	30.5%	○	3月下旬	87.1%	B	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	R4.1月以降、コロナ禍によりスポーツ少年団の活動が自粛されたことにより、メンバー加入促進できなかった。	
							313	スポーツ教室、出前講座の開催	80回 1,300人	196回 2,519人	○	3月下旬	245% 193.8%	A			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	76	スポーツを通じた元気と活力あふれるまちづくりの推進	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、スポーツ施設の直営施設はもとより、指定管理者による効果的・効率的な管理・運営に努め、スポーツ施設利用促進やイベントを通して、地域間・世代間の交流の場を提供し、元気と活力あふれるまちづくりの推進を図ります。	目標を概ね達成しました	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、スポーツ施設の直営施設はもとより、指定管理者による効果的・効率的な管理・運営に努め、スポーツ施設利用促進やイベントを通して、地域間・世代間の交流の場を提供し、元気と活力あふれるまちづくりの推進を図りました。	314	スポーツ施設の利用者数	21万人	231,743人	○	3月下旬	110.4%	A			
							315	スポーツ交流イベントの開催	10回 5,000人	2回 819人			20% 16.4%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	つつじマラソンやスポーツ協会に委託している交付金事業について、コロナ禍の影響受け中止したこと目標に達成できなかった。	
							316	スポーツリーダーバンク登録指導者数	50人	47人	○	3月下旬	94%	B	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍により、スポーツ環境にない判断され、登録者増につながらなかった。	
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	77	公民館等との連携強化	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、公民館等との連携強化を図ります。	目標を達成しました	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、公民館等との連携強化を図りました。	317	公民館連絡協議会等への参加回数	12回	22回			183.3%	A			
							318	地域課題の解決に向けた取組事例の発信回数	3回	5回			166.7%	A			

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	78	地域の教育力の向上	地域課題の解決に向けた取組や地域の教育力の向上と青年活動の活性化を推進します。	目標を概ね達成しました	公民館合宿について、コロナ禍の影響もあり、実施できなかった地区もありましたが、地域課題の解決に向けた取組みや地域の教育力の向上と青年活動の活性化を推進しました。	319	公民館の利用者数	27万人	274,932人	○	3月下旬	101.8%	A			
							320	公民館合宿通学事業実施地区数	8地区	5地区			62.5%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナにより、実施できなかった地区があったため	
							321	公民館食育事業の開催	20回	28回	○	3月下旬	140%	A			
							322	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	16回	29回	○	3月下旬	181.3%	A			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	79	地域における青年活動の推進	各地区公民館で開催する青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信に努めます。	目標を概ね達成しました	各地区公民館で開催した成人式後の地区のついでについては、コロナ禍により、フォトスポットを設置しました。こうした青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信に努めました。	323	地域青年交流事業の参加者数	4,200人	626人			14.9%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	地区体育大会やラジオ体操、ユースカルフエスタが中止となり、成人式のみ挙行することができた。	
							324	地域青年交流事業の情報発信回数	2回	2回			100%	A			
							325	ユースカルフエスタの利用者数	11,000人	10,159人	○	3月下旬	92.4%	B	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	ユースカルフエスタの中止と空調設備改修による利用中止のため、利用者増にはつながらなかった。	
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	80	高年大学の活性化	高年大学において、生涯学習を通じた健康長寿の伸長と社会貢献活動の充実を図ります。	目標達成にはいたりませんでした	高年大学において、10月からの1か月間の開講ではありましたが、生涯学習を通じた健康長寿の伸長と社会貢献活動の充実を図りました。	326	高年大学の利用者数	11,000人	4,000人	○	3月下旬	36.4%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナにより、10月のみの開講となったため	
教育委員会	文化の館	81	個別施設計画に基づく施設の有効活用に関する検討を行います。	個別施設計画に基づき屋上防水改修工事およびトイレ洋式化改修工事を実施するとともに、施設の有効活用に関する検討を行います。	目標を達成しました	個別施設計画に基づき屋上防水改修工事およびトイレ洋式化改修工事を実施しました。また、施設の有効活用については、特に交流広場に関する検討を行いました。	327	屋上防水改修工事	12月	12月			100%	A			
							328	トイレ洋式化改修工事	12月	11月			100%	A			
							329	交流広場を含む施設の有効活用の検討	2回	2回			100%	A			
教育委員会	文化の館	82	市民との協働事業の推進	市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供します。また、地元の演奏家などを招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供するとともに、音楽のある生活の豊かさを推奨します。さらに、「えきライブラリー」との連携を推進します。	目標達成にはいたりませんでした	市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供しました。コロナ禍のため、開催方法を工夫するなどして、参加者に喜んでもらうことができましたが、参加者数は伸びませんでした。また、地元の演奏家などを招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供するとともに、音楽のある生活の豊かさを推奨しました。また、「えきライブラリー」については、コロナ禍の影響を大きく受けたことから、思いどらいのアンケートを実施するなどして、目標達成できませんでした。	330	「ライブラリーカフェ」の開催	400人	240人	○	3月22日以降	60%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	新型コロナウイルス感染症で福井県緊急事態宣言発令等により、鯖江市から事業中止要請があったため回数減となった。開催時は感染拡大防止のため場所を変え、密を避けながら実施した。	
							331	「カフェコンサート」の開催	70人	79人			112.9%	A			
							332	「えきライブラリー」の貸出冊数	700冊	345冊	○	4月上旬	49.2%	C	③コロナ禍の影響を適切に見込めず、特設の事由があったため。	休業日が週2日となったこと、コロナ禍の影響で高齢者の利用減が要因とみられる貸出が減少した。	
							333	「えきライブラリー」の返却冊数	700冊	495冊	○	4月上旬	70.7%	C	③コロナ禍の影響を適切に見込めず、特設の事由があったため。	休業日が週2日となったことによる返却ポスト利用可能時間減少と、コロナ禍の影響で高齢者の利用減が要因とみられる返却利用が減少した。	

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標											
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由	
教育委員会	文化の館	83	子どもの読書活動支援の推進	未来を担う子どもたちの心を育うため、対象年齢別に読書支援イベントを実施します。 また、学校図書館支援センターは、学校、家庭・地域と連携し、図書ボランティアの育成に努めるなど支援を行います。 さらに、読書協会が福地に少なくなる中学生を対象に会議室を学習室として開放し、読書活動を支援します。	目標を概ね達成しました	未来を担う子どもたちの心を育うため、対象年齢別に読書支援イベントを実施しましたが、コロナ禍の影響により、行事中止の会が多く、絵本とよみよみ1・2・3については、目標達成できませんでした。 また、学校図書館支援センターは、学校、家庭と連携し、図書ボランティアの育成に努めるなど、支援を行いました。 さらに、読書協会が福地に少なくなる中学生を対象に会議室を学習室として開放し、読書活動を支援しましたが、コロナ禍の影響により、会議室の利用人数制限を行っていたため、目標達成できませんでした。	334	【子どもの読書支援イベントの開催】「あかちゃん絵本のひろば」の開催	180人	178人				98.9%	A			
							335	【子どもの読書支援イベントの開催】絵本とよみよみ1・2・3の開催	180人	89人				49.4%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	R3.4から曜日時間を変更して開催。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月～9月の行事中止。警報発令中の中学生以下の事業中止要請により2月～3月も中止。
							336	【学校図書館支援センター事業の実施】「図書館司書の日」の実施	全小学校各15回、中学校各3回	全小学校各16～17回、中学校各5回				113.8%	A			
							337	「会議室(学習室)中高生開放Day」の開催	30日 600人	30日 428人	○	4月上旬	100% 71.3%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	開催日数は目標達成できたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議室の利用人数制限を行っていたため、人数が少なかった。	
							338	第3次鯖江市子ども読書活動推進計画策定	3月	3月	○	3月下旬	100%	A				
教育委員会	文化の館	84	文化の館における図書資料の充実	多様化する市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図ります。 また、ビジネス・起業支援コーナーを充実し、利用の促進を図ります。	目標を概ね達成しました	コロナ禍の影響により入館者数は目標に達成できませんでしたが、多様化する市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図りました。 また、ビジネス・起業支援コーナーを充実し、利用の促進を図りました。	339	図書館の入館者数	23万人	19万人	○	4月上旬	82.6%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閲覧席の閉引き、貸館等の人数制限を行った。8/10～9/12まで長期滞在不可および貸館中止や1月～3月の子ども行事中止要請のため、入館者が少なかった。	
							340	図書の貸出冊数	35万冊	36万冊	○	4月上旬	103.8%	A				
							341	ビジネス・起業支援図書の貸出冊数	3,000冊	3,100冊	○	4月上旬	103.3%	A				
							342	図書リクエストへの対応率	100%	100%	○	4月上旬	100%	A				
教育委員会	文化課	85	兜山古墳の環境整備事業の推進	市内の文化遺産や指定文化財のうち国指定史跡「兜山古墳」について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用を図るべく、整備事業に取り組みます。 また、整備完成後の管理体制についての協議を開始します。	目標を達成しました	市内の文化遺産や指定文化財のうち国指定史跡「兜山古墳」について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用を図るべく、整備事業に取り組みました。 また、整備完成後の管理体制についての協議を開始しました。	343	整備工事(造成工、給水整備工、雨水排水工、電気設備工、スロープ整備工)	3月	3月	○	3月31日	100.0%	A				
							344	環境整備検討委員会の開催	1回	1回				100.0%	A			
							345	令和4年度策定に向けた管理協定に関する協議	2回	2回				100.0%	A			
教育委員会	文化課	86	文化活動への参加と豊かな心を育む文化のまちの推進	郷土の歴史・伝統・文化に身近に触れ、間部公、近松門左衛門等の先人を顕彰することにより、市民や子どもたちの郷土に対する愛着心を高めます。 また、優れた芸術文化を鑑賞し、発表する機会を創出することにより、芸術的創造性を醸成し、文化の薫り高い自信と誇りの持てるまちづくりを創造します。	目標を概ね達成しました	郷土の歴史・伝統・文化に身近に触れ、間部公、近松門左衛門等の先人を顕彰することにより、市民や子どもたちの郷土に対する愛着心を高めました。 また、優れた芸術文化を鑑賞し、発表する機会を創出することにより、芸術的創造性を醸成し、文化の薫り高い自信と誇りの持てるまちづくりを創造しました。	346	ふるさと学習の参加者数	1,200人	1,944人	○	3月31日	162%	A				
							347	鯖江市美術展への来場者数	5,600人	5,460人				97.5%	A			
							348	文化センターの利用者数	50,000人	32,000人	○	3月31日	64%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込まず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の影響で実施できない事があった。また、貸館ではキャンセルが多かった。	

部名	課名	連番	基本方針 (項目名)	基本方針 (取組内容)	基本方針 (取組成果)	基本方針 (総括)	重点的取組・具体的目標										
							連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の 場合、確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった 理由	左記の具体的な理由
教育委員会	文化課	87	まなべの館を活用した文化活動への参加と、文化に触れる機会の提供	長い伝統に育まれた歴史や芸術文化など特色豊かな地域資源を紹介する企画展や、全国レベルで活躍している作家の作品に触れることができる企画展を開催し、将来の鯖江を担う子どもたちの育成、高齢者の生きがい向上など幅広い世代が学び、遊び、楽しみ、親しみ、わかりやすい特色のある事業の推進を図ります。	目標を達成しました	コロナ禍による影響を大きく受けながらも、2つの展覧会を通して、将来の鯖江を担う子どもたちの育成、高齢者の生きがい向上など幅広い世代が学び、遊び、楽しみ、親しみ、わかりやすい特色のある事業の推進を図ることができました。	349	企画展の来場者数	2,500人	4,752人			190.1%	A			
							350	創造空間事業の来場者数	9,000人	11,000人	○	3月31日	122.2%	A			
教育委員会	文化課	88	文化財の調査・保存・啓発の推進	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進します。	目標を達成しました	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進しました。	351	市HP(文化財関係)への訪問者数	9,000人	15,000人	○	3月31日	166.7%	A			
							352	文化財現地解説会等の参加者数	650人	620人	○	3月31日	95.4%	A			
							353	市指定史跡「今北山・磯部・井財天古墳群」の国指定申請にかかる準備作業のための文化庁との協議	1回	1回			100%	A			